

【2021 年第 11 号】

香港 2021 年施政方針を公表

2021 年 10 月 15 日

大場 恭子 (KYOKO OBA)

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2249-6975
E KYOKO_OBA@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2021 年 10 月 6 日、香港特別行政区の林鄭月娥行政長官(キャリー・ラム、以下『林鄭長官』)は任期最後となる 5 回目の施政方針演説を行った。今回の施政方針演説では、香港の将来の開発と計画に焦点を当て、一国二制度の着実な実施やグレーターベイエリア¹(以下『GBA』)との連携強化策の他、香港北部の土地開発を含む土地・住宅政策や各産業に対する支援策などを盛り込んだ。本稿では、その内容について簡潔に紹介したい。

1. 施政方針演説の概要

林鄭長官は演説の冒頭で、2 年前のデモ活動発端による政治的混乱に言及しつつ、昨年施行された「香港国家安全維持法」(以下『国安法』)²と今年実施された選挙制度改革によって香港社会が安定を回復し、「一国二制度」が正しい軌道に戻り、経済発展の新たなスタートを切る準備が再び整ったと述べた。また、香港の長期的な繁栄と安定に向けて、香港市民は「一国二制度」をより良く理解し、国家安全保障や香港と中国本土の発展に対する高い意識を持つことが重要であると続けた。

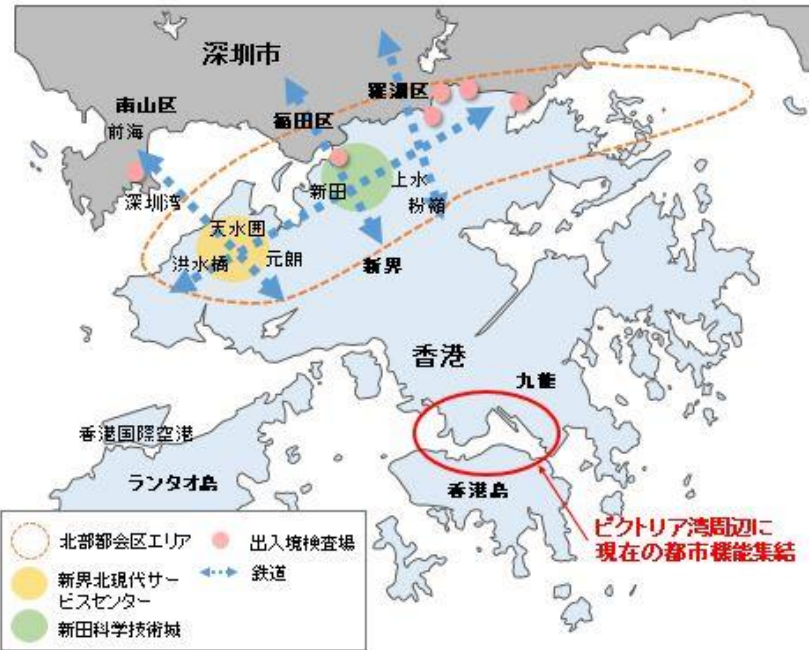
今年度の施政方針では、過去 4 年間の取組みについて、林鄭長官就任以降の施政方針で掲げられた 900 を超える支援策は 9 割以上が完了・スケジュール通りに進行していると説明した。具体的には、グリーンボンド・シルバーボンドの発行や公的年金制度の開始、IT 業界強化に向けた 1,300 億ドル以上の投資やヘルスケア・社会福祉への経常支出の大幅増加、有給産休期間の延長(10 週間から 14 週間)などが報告された。土地・住宅に関しては、公営住宅開発用の土地優先的確保や公営賃貸住宅の申請者への現金手当支給、土地供給にむけた多面的なアプローチなど様々な措置を講じていることが強調された。

¹ 広東省珠江デルタ地域所在の 9 つの都市(深圳、東莞、惠州、広州、肇慶、仏山、中山、珠海、江門)と、香港及びマカオ特別行政区から構成される都市圏である

² 詳細は弊室作成のニュースフォーカス 2020 年第 8 号参照: https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1208_ext_02_0.pdf

土地・住宅問題に関して香港政府は継続的に取り組みを行っているが、住居供給に加え経済発展のニーズをも満たすべく、広東省深圳市と隣接する洪水橋や粉嶺、上水などを含む元朗区と北区を中心とした「北部都会区」を建設する構想を表明した。総面積は約 300 平方キロメートルとなり、洪水橋・厦村から深圳市前海へ繋がる鉄道開発など 5 つの交通インフラ開発も実施される予定だ。本建設計画を通して、香港の深刻な住宅問題を解決するとともに、当エリアを国際的なイノベーション・テクノロジーハブとして育成し、雇用創出を目指す目論みだ。

【北部都会区イメージ図】



また、この他にも昨年引き続き GBA・本土都市との合作計画が多く策定されおり、全体的に中国本土との融合・連携が強調された内容となった。

2. 主な内容(一部抜粋)

分野	内容
政治	<p>一国二制度・香港基本法</p> <ul style="list-style-type: none"> 「一国二制度」の下ガバンスシステムを継続的に改善し、秩序回復を目指す 「一国二制度」における「香港基本法」の周知と教育の向上を目指し、来年 4 月に基本法会議を主催し草案と重要事例を公表 <p>香港国家安全維持法</p> <ul style="list-style-type: none"> 「香港国家安全維持法(以下、国安法)」の保護に向けて以下を実施: <ul style="list-style-type: none"> ✓ 香港基本法 23 条で求められている国家安全条例の制定を積極的に推進 ✓ 国安法の厳格な執行に向けた既存関連法律の見直し ✓ 反政府活動の取締りのほか、学校やメディア等での国家安全保障に関する情報発信、指導、監督および規制措置を強化 ✓ 国家安全保障に関する教育体制を強化し、法の遵守や国家安全保障に対する香港市民の意識を高める
	<ul style="list-style-type: none"> 香港証券取引所における上場制度を改善し、特別目的買収会社の上場制度確立を支援 クロスボーダー双方向人民元資金の流通を拡大し、「南向通³」における人民元建て株式取引における措置や人民元証券の発行・取引の需要を高めるオフショア人民元商品を開発 税制優遇措置の検討によって香港のファミリーオフィスを誘致し、国際的なアセット・ウェルスマネジメントハブとしての地位を強化 香港証券取引所と広州先物取引所による炭素排出取引関連の金融商品開発を支援し、持続可能な金融ハブとしての香港の発展可能性を追求 クロスボーダーフィンテック開発に向け、広東・香港・マカオの金融機関や IT 企業へテストアプリ開発を促進

³ 香港と中国本土間の債券市場における相互取引のスキームである債券通(ボンドコネクト)において、「南向通」は本土の投資家が香港の債券市場に投資することを指す。「北向通」は、香港の投資家が本土の債券市場に投資することを指す

航空・物流	<ul style="list-style-type: none"> 海上・港湾業界と連携し、デジタル技術を駆使した「スマートポート」開発 GBA の物流情報管理や輸送における生産性改善など物流業界に技術の採用を奨励 船舶業界や海上保険等の海上事業サービスに対する優遇税制の導入 香港登録船舶の海外サポートエリア拡大 コロナ規制緩和後の港珠澳大橋⁴を経由した香港－広東省の自由往来開始、他入境ポイントへの自由往来適用拡大
イノベーション	<p><u>サイエンスパーク</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 沙田汚水処理場の移転と馬料水埋め立て計画を再開し、サイエンスパーク拡張(IT 事業開発用)に 88 ヘクタールの土地を提供 香港教育大学が位置する白石角に東鉄線の新サイエンスパーク/白石角駅を建設。また周辺エリアに住宅や駐車スペース、ショップ、公共施設等を開発 <p><u>サイバーポート</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水橋・厦村を新界北部の近代サービス業センターとして開発。また、流浮山にサイバーポートに匹敵する IT 施設を開発 <p><u>落馬洲ループ⁵</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 深圳エリア含む 540 ヘクタールの「San Tin Technopole」を形成し、GBA における国際イノベーションハブとして開発 生命および健康分野の研究に特化した「InnoLife Healthtech Hub」を設置 <p><u>投資</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新興企業含む IT 企業の支援に向けて、プライベートエクイティファームと提携し投資を実施
産業支援	<p><u>貿易</u></p> <ul style="list-style-type: none"> RCEP への早期参加を継続的に目指す CEPA⁶に基づき、香港企業の本土進出における条件見直し支援 <p><u>空港</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 広東省と協力し、航空機整備や部品製造・流通等の航空事業を珠海に設立 香港国際航空学院による香港・珠海・GBA での航空業界に関する教育体制の構築 <p><u>知的財産</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存特許制度の見直しや開発、本土当局と連携した国際知的財産条約を香港へ適用拡大 知財制度強化に向けて著作権法案を見直し、次期立法会で改正案を提出 <p><u>観光</u></p> <ul style="list-style-type: none"> GBA との観光ブランド確立やプロモーション等、GBA との連携策を含む支援を行い、観光ハブとしての香港の位置付け強化 <p><u>農水産</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な技術採用を積極的に推奨し、農水産業向けファンドの有効的な活用を支援 <p><u>医療</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 早期治療受診を目指し、医師紹介なしの専門医療サービス提供など法改正の提案推奨 医療スキルの発展・教育を継続し、看護師・歯医者等の医療専門家に対する必須資格や条件を整備
住宅・土地	<ul style="list-style-type: none"> 今後 10 年間(2022-23 年～2031-32 年)で約 33 万戸の公営住宅を提供する約 350 ヘクタールの土地を確保 公営住宅の早期完成を目指して建築業界へ最新建築技術導入を支援し、2027 年から 5 年間、建築状況のモニタリング実施 今後 10 年間で約 170 ヘクタールの土地を提供し、約 10 万戸の私営住宅の建設推奨 龍鼓灘の埋立地と屯門西エリアの再開発に向け計 440 ヘクタールの土地調査と資金確保 IT 事業向けに馬料水エリア開発計画を再開 新田・落馬洲での IT 産業の開発に向けて 150 ヘクタールの土地を追加提供 進行中の政府施設移転計画により、2027 年以降 40 ヘクタール以上の土地を提供予定 油尖旺区と旺角の都市開発強化、荃湾と深水埗の旧地区の調査と開発計画の実施

⁴ 香港、マカオと広東省の珠海市を結ぶ世界最長の海上橋

⁵ 深圳市隣接の川沿いに位置するエリアで、香港経済の成長に向けて香港-深圳イノベーション&テクノロジーパークなどの IT 分野の開発を進めている

⁶ 香港と中国本土との間で締結された経済交流を活発化を目指す経済貿易緊密化協定

<p>「北部都会区」 建設計画⁷</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ IT 事業を筆頭に GBA 連携促進強化をかねて、香港北部の深圳市に隣接する新界地区 300 平方キロメートルを住宅用・産業用に開拓 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象地区：元朗区と北区で、天水圍、元朗、粉嶺、上水といった既に一定の都市機能を備えたエリアや、古洞北、洪水橋、元朗南、新田などの新たな開発重点エリア ▪ 約 250 万人が居住可能となる最大住宅 92 万 6,000 戸を開発（既存・開発中住戸含む） ▪ IT 関連業務など含め 50 万以上の雇用を創出 ▪ 北部都市開発に伴う交通インフラの開発： <ul style="list-style-type: none"> ✓ 元朗区の洪水橋 / 厦村と深圳市前海を結ぶ香港－深圳西部鉄道の建設 ✓ 落馬洲ループにある香港－深圳イノベーション&テクノロジーパークを經由した深圳市新皇崗口岸への接続に向けて MTR 北環線を北に延長 ✓ 深圳市羅湖への東鉄線延長や深圳での一地両検⁸設立、羅湖駅と上水駅間に新鉄道駅設立を検討 ✓ MTR 北環線を古洞駅から東に延長し、羅湖・文錦渡・香園圍エリアへ接続。また、南に延長し、打鼓嶺と皇后山を經由して粉嶺に接続 ✓ 流浮山の開発促進に向け、尖鼻咀から白泥へ全自動無人運転車両システム構築を検討
<p>環境保護</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2050 年カーボンニュートラルを目指し、2035 年までに炭素排出量 50%削減（対 2005 年比）に向けた戦略策定 ▪ 2050 年ネットゼロ発電を目指し、2035 年までに石炭火力発電廃止に向けた再生可能エネルギー開発を継続的に推進 ▪ 2050 年までに商業ビルの電力消費量を 30～40%削減、住宅の電力消費量を 20～30%削減（対 2015 年比）。2035 年までに上記目標の半分を達成を目指す ▪ 水素燃料電池バスの試験実施や電気自動車開発を推進し、2025 年に新エネルギーを活用した公共交通機関に関する計画案を策定 ▪ 気候変動対策の取り組みに向け、今後 15 年～20 年で約 2,400 億ドル投入
<p>人材教育・誘致</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 海外人材確保において、「優秀人材入境計画」の枠を年間 2,000 人から 4,000 人へ増加 ▪ フィンテック分野における適正資格基準を設け、専門教育プログラムを開発 ▪ 国際紛争処理における資格要件の追加や、商取引弁護士に関する必要文書の明確化など、法務人材誘致に繋がる措置の導入 ▪ 資格保有する非香港居住者が、ビザ取得することなく短期滞在訪問者として香港での仲裁手続きへ参加可能とするパイロットスキームの継続 ▪ GBA 内における人材の双方向の流れ活性化に向けて、本土当局と今年中に会議実施

3. まとめ

今年度の施政方針は、国際金融ハブ・物流ハブとしての強化策や育成・海外人材誘致の強化、医療・貿易などの各産業へ支援策など様々な経済促進策が定められているが、冒頭でも触れたように「北部都会区」建設計画は注目すべきトピックの一つとなろう。

本建設計画は「一国二制度」の枠組みの下、香港政府初の考案となる香港と深圳における入境ボーダーを超えた戦略的な取り組みである。施政方針の中では開発コストについて言及されておらず、住宅開発にかかる年月も含めた実現可能性が一部で問われているものの、『「一国二制度」が本来の軌道に戻った今の香港にとって、長期的な計画策定は重要であり、北部都会区は深圳との発展統合と GBA との連携を促進する香港の最も重要な地域になるだろう』と林鄭長官はコメントした。また、國務院香港マカオ事務弁公室の長官も、「一国二制度」の着実な実施により社会的調和が

⁷ 「北部都会区」における詳細情報やエリアマップ等に関しては政府公表資料参照：

<https://www.policyaddress.gov.hk/2021/eng/pdf/publications/Northern/Northern-Metropolis-Development-Strategy-Report.pdf>

⁸ 香港側と深圳側の出入境審査手続きを 1 カ所で完了可能とするスキーム

生み出されることの重要性とともに、香港の住宅・土地問題を大幅に改善していく方向性を示唆した。中でも、一つの住宅を複数分割した部屋「劏房」については 2049 年までに解決すべき課題であると指摘している。

また、中国当局が 9 月に公表した「全面深化前海・香港現代サービス業協力区改革開放方案⁹」では、前海香港現代サービス業協力区における面積を大幅に拡大し、広東省・香港・マカオ間の金融や法務サービス、医療などの重点分野における協力レベルの向上を目的としている。また、世界につながる現代型サービス業の発展体制・メカニズムの構築など、対外開放を促す取り組みも含まれており、国際イノベーション・テクノロジーハブを目指す「北部都会区」とのシナジー効果にも期待できよう。

開発余地の乏しい香港にとって、相対的に低利用・低開発にとどまっていた北部の有効活用は、都市機能南部一極集中の緩和による住宅問題の解決と、従来「画に描いた餅」感が否めなかった深圳との一体開発を具現化するうえで、極めて理に適った考え方であるといえる。その実現可能性は予断を許さないが、香港と深圳の接続性をさらに高める新たなビジネスハブを生み出せれば、香港経済の活性化、海外人材の誘致や外資企業誘致に繋がることが期待される。当室では、本施政方針における各政策の動向に注視しつつ引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. (“the Bank”) for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment or other advice, as appropriate.

Copyright 2021 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

⁹ 詳細は弊室作成のニュースフォーカス 2021 年第 10 号参照：https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1389_ext_02_0.pdf